平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　ビジネス・ワンホールディングス株式会社　　上場取引所　福
コード番号　4827　URL　http://www.businessone-hd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　朝樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長　(氏名) 池田　幹　TEL 092-534-7210

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,135	110.3	114	170.6	66	260.1	40	169.0
22年3月期	1,015	24.8	42	―	18	127.0	15	268.6

(注)包括利益　23年3月期　40百万円　(100.0%)　22年3月期　15百万円　(100.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	973.42	―	8.6	4.0	5.4
22年3月期	361.88	―	3.3	1.7	4.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,004	491	24.5	11,845.60
22年3月期	1,311	451	34.3	10,872.17

(参考) 自己資本　23年3月期　491百万円　22年3月期　451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△269	△277	537	200
22年3月期	△213	△154	357	209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

24年3月期の第2四半期及び期末の配当予想額については未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	56.5	120	220.2	105	320.2	100	361.2	2,410.28
通期	2,500	17.1	150	30.6	120	81.5	110	172.4	2,651.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 1社 (社名) 株式会社コスモライト 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は5ページの「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	41,489 株	22年3月期	41,489 株
② 期末自己株式数	23年3月期	0 株	22年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	41,489 株	22年3月期	41,489 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,282	202.5	135	58.0	91	37.6	74	14.1
22年3月期	424	158.9	85	―	66	32.1	65	43.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1,807.49	―
22年3月期	1,584.38	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,153	622	28.9	15,008.12
22年3月期	1,328	547	41.2	13,200.63

(参考) 自己資本 23年3月期 ―百万円 22年3月期 547百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	83.8	140	306.7	130	292.5	3,133.36
通期	1,600	24.7	185	101.5	180	140.0	4,338.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 1
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 2
（４）事業等のリスク …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）追加情報 …… 18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 22
(リース取引関係) …… 22
(金融商品関係) …… 23
(有価証券関係) …… 27
(デリバティブ取引関係) …… 28
(退職給付関係) …… 28
(ストック・オプション等関係) …… 29
(企業結合等関係) …… 33
(資産除去債務関係) …… 35
(賃貸等不動産関係) …… 35
(セグメント情報等) …… 36
(関連当事者情報) …… 40
(１株当たり情報) …… 43
(重要な後発事象) …… 43
５．個別財務諸表 …… 44
（１）貸借対照表 …… 44
（２）損益計算書 …… 46
（３）株主資本等変動計算書 …… 47
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 48
（５）重要な会計方針 …… 48
（６）会計処理方法の変更 …… 50
（７）表示方法の変更 …… 50
（８）追加情報 …… 50
（９）個別財務諸表に関する注記事項 …… 51
(貸借対照表関係) …… 51
(損益計算書関係) …… 52
(１株当たり情報) …… 53
(重要な後発事象) …… 53
６．その他 …… 53
（１）役員の異動 …… 53
（２）その他 …… 53

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景況感は依然厳しい見方が残るものの、前連結会計年度からの景気の「踊り場」局面の脱却を目指し、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直し、設備投資の改善などを背景に、企業収益は回復局面に入ったと見られる一方で、海外経済の下振れ懸念、為替レートの変動リスクは存在しております。また個人消費の弱さによる物価の緩やかなデフレ懸念や雇用情勢は予断を許さない状況が続き、円高・デフレ対策及び日銀と連動した金融政策が必要であります。

また平成23年３月11日に発生しました東日本大震災及び津波による福島第一原子力発電所事故により、日本経済への深刻な影響が懸念される中、既に震災による企業倒産件数も多数に上るなど、被災者の支援とともに中小企業の早期支援も望まれます。今後も非常に厳しい状況が見込まれる中、政官民一体となり早期復興に向けた取組みが必要になると考えられます。

このような状況の下、当社グループは全社一丸となって経営目標達成に向け安定収益体制の構築及び経費節減に努める一方、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は2,135,203千円（前年同期比110.3%増）、営業利益114,802千円（前年同期比170.6%増）、経常利益66,099千円（前年同期比260.1%増）となりました。

なお、売上高につきましては、ソフトウェア事業、ファイナンス事業は若干の増加となりましたが、不動産事業における競売落札事業及び賃貸等不動産の取得による賃料収入の増加、また買取物件の再販により安定した収入を得ることができ、結果として営業利益が大幅に増加した結果となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資および個人消費の回復が久しく待たれる中、前連結会計年度同様、厳しい環境下に置かれるものと思われます。また東日本大震災の深刻な影響が懸念されますが、引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、グループ全体での業績向上を図ってまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高2,500,000千円、営業利益は150,000千円、経常利益は120,000千円、当期純利益は110,000千円となる見通しです。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりとなりました。

売上高前年同期比較　（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比較
	売上高	売上高	増減額
不動産事業	848,001	1,149,800	301,798
マンション管理事業	－	894,443	894,443
ソフトウェア事業	98,221	102,345	4,123
ファイナンス事業	16,316	22,515	6,199
その他の事業	208,424	165,416	△ 43,007
合　計	1,170,963	2,334,521	1,163,557

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

なお前連結会計年度まで不動産事業に含めておりましたマンション管理事業につきましては、報告セグメントとしての重要性が増しましたので、当連結会計年度よりセグメントを追加しております。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,251,803千円であり、その主な内訳は、現金及び預金200,944千円、受取手形及び売掛金82,676千円、販売用不動産769,585千円、短期貸付金122,823千円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、753,010千円であり、その主な内訳は、のれん187,283千円、建物及び構築物179,239千円、土地337,037千円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は776,707千円であり、その主な内訳は、短期借入金304,602千円、１年内返済予定の長期借入金154,834千円、１年内償還予定の社債170,000千円であります。

（固定負債）
当連結会計年度末における固定負債の残高は、736,644千円であり、その内訳の主なものは、長期借入金685,157千円であります。
（純資産）
当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益40,386千円により、491,462千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、200,944千円（前年同期比4.1%減）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果使用した資金は269,209千円（前年同期は213,289千円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益47,554千円、のれん償却額73,071千円、減価償却費23,274千円の計上があったものの、たな卸資産が524,594千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は277,203千円（前年同期は154,548千円の使用）となりました。これは投資有価証券の売却による収入が99,000千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が306,917千円、新たな子会社の取得による支出が63,461千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果取得した資金は537,763千円（前年同期は357,391千円の取得）となりました。これは主に長期借入金の借入実行による収入純増額517,831千円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
株主資本比率（%）	53.9	48.9	34.3	24.5
時価ベースの自己資本比率（%）	144.3	43.2	42.7	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―

（注）１．各指標は、以下の算式により算出しております。
株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．平成20年３月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前のデータはありません。
３．株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５．平成20年３月期より平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、同期間の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。そのため、全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策を講じるなど、確固たる収益体質の確立を図っておりますが、当連結会計年度末時点では利益還元を行える状況までには至っておりません。
今後は株主への利益還元ができるよう、企業価値の向上とともに更なる安定収益体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で発生の予防、回避に最大限の努力をしてまいります。

マンション管理事業に関する事項

① 他社との競争について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、前連結会計年度末に新たに株式会社クロスコミュニティを子会社化したことにより、総管理戸数10,967戸と従来の目標を達成いたしました。また当連結会計年度において、更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後もますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等について

マンション管理事業を営む当社の子会社である㈱ビジネス・ワンファシリティーズおよびその従業員２名（既退職者１名を含む）は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネージメント㈱（旧 インベストサービス㈱）より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年６月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。

本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで７回行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても口頭弁論手続き結果を予測できません。

また分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア事業に関する事項

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっておりますが、ここ数年は販売会社を経由した売上高は大幅に減少しています。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の46.7%以上を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品の投入時期について

当社グループでは、今後パッケージソフトウェアの売上高回復のため、マンションデベロッパー向けの基幹システム販売に向けて取り組む方針です。

販売は平成23年度を予定しておりますが、投入時期につきましては、社内で慎重な検討を行っており、投入時期を誤った場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

投資有価証券に関する事項

前連結会計年度末に当社が保有しておりましたＡＯＳテクノロジーズ株式会社の非上場株式1,800株につきましては、当連結会計期間において売却し、投資有価証券売却損1,000千円を計上しております。従いまして前連結会計年度の決算短信に記載しましたリスクは解消しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度末における継続企業の前提に関する重要事象等につきまして、前連結会計年度より開始した不動産事業部門における競売落札事業の拡大に伴う資金需要が増加したため、営業キャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっていることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している旨の記載をしておりました。また、同件に関しては、次期連結会計年度においても不動産事業の拡大を図り収益拡大を実現することにより、営業キャッシュ・フローの改善は十分見込めるものであり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないとしておりました。

当連結会計期間では、不動産事業の拡大に伴い、競売落札事業における販売用不動産の残高が順調に増加しており、その結果として、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。しかしながら先にも述べましたように、当連結会計期間において競売落札事業における販売用不動産の残高５億円の計画を達成したことにより、収益増加を実現し営業キャッシュ・フローの改善をはかることは十分可能であることから、当連結会計期間においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消される見込みであると判断し、当該記載を行わないこととといたしました。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、平成22年８月20日をもって株式会社コスモライトを新たに子会社としました。その結果、当社グループは当社及び連結子会社５社により構成されており、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の５事業部門に関係する業務を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

（１）不動産事業

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、ならびに競売物件の落札事業等を行っております。また賃貸等不動産の取得による賃料収入事業も拡大しております。

（２）マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。前連結会計年度末に新たに株式会社クロスコミュニティを子会社として加えたことにより、企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行い企業価値の向上を図っております。

（３）ソフトウェア事業

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

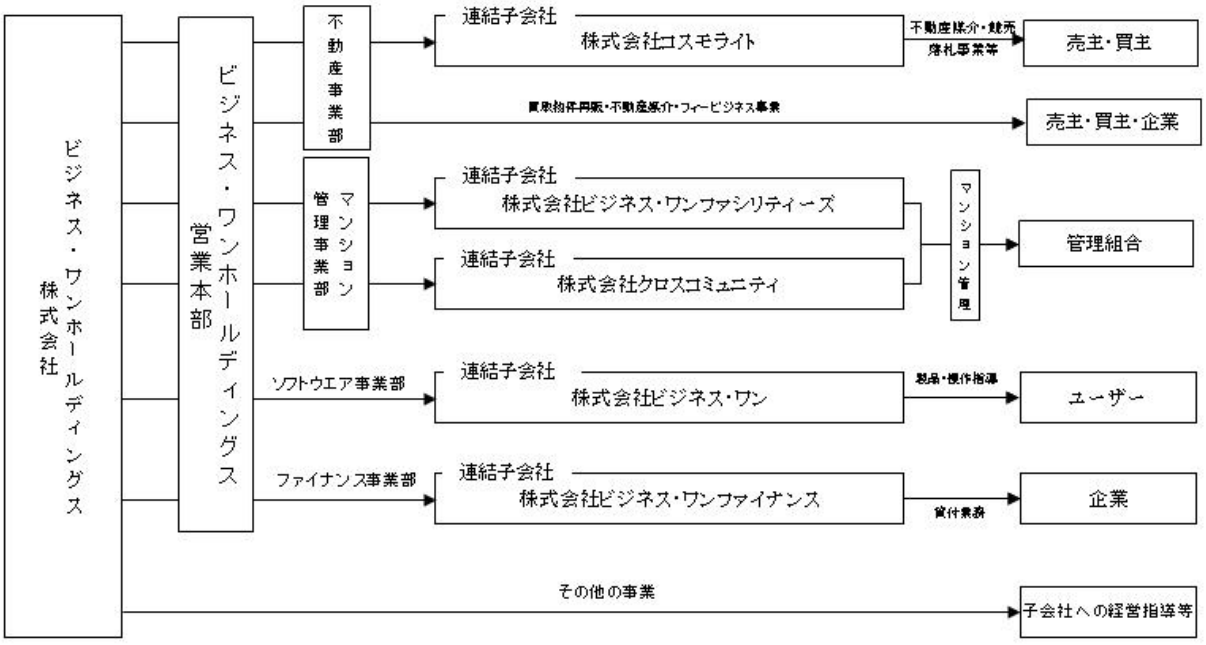
近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

（４）ファイナンス事業

法人向け不動産担保貸付を主として営業活動を行っております。

［事業系統図］

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術力の向上」、「提案力の向上」、「業務効率と正確さの向上」の３つの向上をテーマに、常にお客様の視点に立った仕事を行うことを心がけてまいりました。経営環境、市場ニーズは刻々と変わっていきますが、今後もこの基本姿勢は忘れずに事業展開を行っていく所存です。

当社は引き続き、経営管理と事業執行の機能を分離することで、効率的な業務の推進及びグループ間でのシナジー強化を図り、更なる企業価値の向上を目指していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当を実現するために、収益の確保を重視しつつ、売上高を増大させながら、売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたいと考えております。売上高経常利益率５％以上を中長期的な主たる経営指標としております。また安定した経営を行うために自己資本比率25％以上の維持も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の５事業体制によるグループ運営を行っております。各事業が当社の連結子会社５社の業務改善、経営指導を行い、恒常的に利益を生み出す仕組み作りを中長期的な会社の経営戦略に位置付け、今後の事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持する事ができました。今後は新たな収益源の模索を行うとともに、連結会社全社の黒字化を課題とし、より強固な経営基盤の構築を図り、株主を含めたすべてのステークホルダーに利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,594	200,944
受取手形及び売掛金	82,375	82,676
販売用不動産	244,870	769,585
原材料及び貯蔵品	1,620	1,499
仮払金	67,776	600
短期貸付金	43,523	122,823
差入保証金	－	57,539
その他	84,147	16,282
貸倒引当金	△269	△147
流動資産合計	733,637	1,251,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,717	215,833
減価償却累計額	△31,834	△36,594
建物及び構築物（純額）	※1 117,882	※1 179,239
機械装置及び運搬具	9,489	11,643
減価償却累計額	△8,114	△10,372
機械装置及び運搬具（純額）	1,375	1,271
土地	※1 78,959	※1 337,037
その他	21,019	22,895
減価償却累計額	△13,936	△17,914
その他（純額）	7,083	4,980
有形固定資産合計	205,300	522,529
無形固定資産		
のれん	226,498	187,283
その他	20,523	15,600
無形固定資産合計	247,021	202,884
投資その他の資産		
投資有価証券	100,120	180
その他	25,610	27,942
貸倒引当金	－	△525
投資その他の資産合計	125,730	27,597
固定資産合計	578,052	753,010
資産合計	1,311,690	2,004,814

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,353	25,682
短期借入金	※2 320,837	※2 304,602
1年内返済予定の長期借入金	※2 71,912	※2 154,834
1年内償還予定の社債	30,000	170,000
リース債務	2,353	3,137
未払法人税等	3,098	6,330
賞与引当金	3,809	3,942
その他	64,826	108,178
流動負債合計	521,190	776,707
固定負債		
社債	100,000	－
長期借入金	※2 206,488	※2 685,157
リース債務	9,784	5,862
退職給付引当金	－	7,745
その他	23,151	37,878
固定負債合計	339,423	736,644
負債合計	860,614	1,513,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	15,041	55,428
株主資本合計	451,075	491,462
純資産合計	451,075	491,462
負債純資産合計	1,311,690	2,004,814

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	1,015,320	2,135,203
売上原価	651,012	1,525,584
売上総利益	364,307	609,619
販売費及び一般管理費	※1 321,879	※1 494,816
営業利益	42,428	114,802
営業外収益		
受取利息	84	65
受取配当金	－	16
助成金収入	620	－
消費税差額	－	487
受取賃貸料	－	1,034
その他	949	1,557
営業外収益合計	1,653	3,161
営業外費用		
支払利息	17,477	25,314
社債利息	3,654	7,399
支払手数料	－	14,285
賃貸費用	－	2,858
その他	4,595	2,005
営業外費用合計	25,726	51,863
経常利益	18,355	66,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	－
前期損益修正益	630	－
特別利益合計	680	－
特別損失		
投資有価証券売却損	－	1,000
前期損益修正損	2,067	629
減損損失	－	※2 16,916
特別損失合計	2,067	18,545
税金等調整前当期純利益	16,968	47,554
法人税、住民税及び事業税	3,037	7,400
法人税等還付税額	△1,083	△232
法人税等合計	1,954	7,168
少数株主損益調整前当期純利益	－	40,386
当期純利益	15,014	40,386

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	40,386
包括利益	－	40,386
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	40,386
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
前期末残高	27	15,041
当期変動額		
当期純利益	15,014	40,386
当期変動額合計	15,014	40,386
当期末残高	15,041	55,428
株主資本合計		
前期末残高	436,061	451,075
当期変動額		
当期純利益	15,014	40,386
当期変動額合計	15,014	40,386
当期末残高	451,075	491,462
純資産合計		
前期末残高	436,061	451,075
当期変動額		
当期純利益	15,014	40,386
当期変動額合計	15,014	40,386
当期末残高	451,075	491,462

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,968	47,554
減損損失	－	16,916
減価償却費	21,913	23,274
のれん償却額	53,147	73,071
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	132
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	759
貸倒引当金の増減額（△は減少）	219	402
受取利息及び受取配当金	△84	△81
支払利息	21,168	32,714
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1,000
売上債権の増減額（△は増加）	△11,657	△301
たな卸資産の増減額（△は増加）	△237,348	△524,594
貸付金の増減額（△は増加）	6,030	△4,300
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,328	1,329
仮払金の増減額（△は増加）	△65,380	85,516
差入保証金の増減額（△は増加）	－	△57,539
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,466	950
未払金の増減額（△は減少）	△8,240	△4,288
前受金の増減額（△は減少）	19,040	5,337
未払費用の増減額（△は減少）	△1,429	△1,288
その他	2,508	70,333
小計	△186,940	△233,100
利息及び配当金の受取額	84	81
利息の支払額	△21,168	△32,230
法人税等の支払額	△6,966	△4,191
法人税等の還付額	1,700	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,289	△269,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の払戻による収入	10,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △54,068	※2 △63,461
有形固定資産の取得による支出	△106,349	△306,917
無形固定資産の取得による支出	△4,230	△7,008
投資有価証券の売却による収入	－	99,000
出資金の払込による支出	△3,100	△10
敷金及び保証金の回収による収入	3,199	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,548	△277,203

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	313,837	△16,235
長期借入れによる収入	－	770,850
長期借入金の返済による支出	△93,353	△253,018
リース債務の増加による収入	10,741	－
リース債務の返済による支出	△3,137	△3,137
割賦債務の返済による支出	△695	△695
社債の発行による収入	220,000	300,000
社債の償還による支出	△90,000	△260,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,391	537,763
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,446	△8,649
現金及び現金同等物の期首残高	220,040	209,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 209,594	※1 200,944

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　４社 連結子会社名 ㈱ビジネス・ワン ㈱ビジネス・ワンファシリティーズ ㈱ビジネス・ワンファイナンス ㈱クロスコミュニティ 平成22年３月30日に㈱クロスコミュニティの発行済株式を100％取得し当社の連結子会社といたしました。	連結子会社の数　５社 連結子会社名 ㈱ビジネス・ワン ㈱ビジネス・ワンファシリティーズ ㈱ビジネス・ワンファイナンス ㈱クロスコミュニティ ㈱コスモライト 平成22年８月20日に㈱コスモライトの発行済株式を100％取得し当社の連結子会社といたしました。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同　左
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法 原材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同　左 ②　たな卸資産 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法になっております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物　７～47年	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（３年）に基づいております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同　左
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度に計上した賞与引当金は３月30日付で子会社とした株式会社クロスコミュニティにて計上された賞与引当金であります。	②　賞与引当金 同　左
	③　退職給付引当金 ―――――	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。 （追加情報） 当連結会計期間に計上した退職給付引当金は、平成22年８月20日付で子会社とした株式会社コスモライトにて計上された退職給付引当金であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ②ソフトウエアの収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 ③連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 ②ソフトウエアの収益及び費用の計上基準 同　左 ③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（工事契約に関する会計基準） 受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これによる売上高および損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。　なお、前連結会計年度における「仮払金」は2,395千円であります。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動資産の「仮払金」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、競売落札事業における地方裁判所へ差入れる競売保証金であり、その内容を明確にするため、当連結会計年度より「差入保証金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「仮払金」に含まれる「差入保証金」は65,604千円であります。
―――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「仮払金の増減額（△は増加）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「仮払金の増減額（△は増加）」は△391千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額（△は増加）」は、前連結会計年度では「仮払金の増減額（△は増加）」に含めて表示しておりました。しかしながら「差入保証金」は、競売落札事業における地方裁判所への競売保証金であり、その内容を明確にするため、当連結会計年度より「差入保証金の増減額（△は増加）」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「仮払金の増減額（△は増加）」に含まれる「差入保証金の増減額（△は増加）」は65,604千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 105,919千円 土地 78,959千円 計 184,878千円 この他に連結上相殺されている関係会社株式（帳簿価額280,000千円）を担保に供しております。 上記に対する債務 短期借入金 115,040千円 １年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 120,000千円 計 285,040千円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 121,224千円 土地 313,617千円 計 434,842千円 この他に連結上相殺されている関係会社株式（帳簿価額280,000千円）を担保に供しております。 上記に対する債務 短期借入金 96,874千円 １年内返済予定の長期借入金 42,396千円 長期借入金 341,945千円 計 481,215千円
２．偶発債務 （保証債務） 当社得意先４社のリース債務1,101千円に対して債務保証を行っております。	２．偶発債務 （保証債務） ――――――
――――――	（訴訟等） マンション管理事業を営む当社の子会社である㈱ビジネス・ワンファシリティーズおよびその従業員２名（既退職者１名を含む）は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネージメント㈱（旧 インベストサービス㈱）より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年６月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。 本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで７回行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても結果を予測できません。
３．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 50,000千円 借入実行残高 43,107千円 差引額 6,892千円	３．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 20,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 20,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　41,527千円 のれん償却額　53,147千円 役員報酬　38,440千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　64,305千円 役員報酬　56,380千円 業務委託手数料　94,337千円 のれん償却額　73,071千円 貸倒引当金繰入額　425千円 退職給付費用　759千円
※２．　――――――	※２．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：長崎県長崎市／用途：賃貸等不動産／種類：建物及び土地 当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産については個別物件単位にてグルーピングしております。 賃貸等不動産について、賃貸等不動産の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,015千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物7,482千円、土地7,533千円であります。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	15,014千円
少数株主に係る包括利益	―
計	15,014千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	－	－	41,489
合計	41,489	－	－	41,489

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	－	－	41,489
合計	41,489	－	－	41,489

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金勘定　209,594千円 現金及び現金同等物　209,594千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定　200,944千円 現金及び現金同等物　200,944千円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに株式会社クロスコミュニティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クロスコミュニティ株式の取得価額と株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　23,626千円 固定資産　7,409千円 のれん　74,367千円 流動負債　△34,403千円 株式会社クロスコミュニティの株式取得価額　71,000千円 株式会社クロスコミュニティ現金及び現金同等物　16,931千円 差引：株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出　54,068千円	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに株式会社コスモライトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コスモライト株式の取得価額と株式会社コスモライト株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　151,082千円 固定資産　4,471千円 のれん　33,856千円 流動負債　△18,664千円 固定負債　△50,746千円 株式会社コスモライトの株式取得価額　120,000千円 株式会社コスモライト現金及び現金同等物　56,538千円 差引：株式会社コスモライト株式取得のための支出　63,461千円
３　――――――	３　重要な非資金取引の内容 有形固定資産の取得に際し、購入代金の支払より相殺した預り敷金の額　20,080千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブなどのリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式でありますが、時価を有しない未公開株式のため市場価格の変動リスクはありません。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に運転資金の調達によるものであり、償還日は最長で決算日後６年であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク

当社は、リスク管理規程に基づき、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

②　市場リスク

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注２)をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	209,594	209,594	－
（２）受取手形及び売掛金(＊１)	82,375	82,375	－
資産計	291,969	291,969	－
（１）買掛金	24,353	24,353	－
（２）短期借入金	320,837	320,837	－
（３）長期借入金（１年内返済予定分を含む）	278,400	275,154	△3,245
（４）社債（１年内償還予定分を含む）	130,000	127,599	△2,400
負債計	753,590	747,944	△5,645

(＊１) 売掛金には個別に計上している貸倒引当金269千円が含まれております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（１）買掛金、（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお長期借入金には、１年内返済予定の借入金を含んでおります。

（４）社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお社債には、１年内償還予定の社債を含んでおります。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	100,120

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価評価を行っておりません。

３．金銭債権および有利子負債の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	209,594	－	－	－
受取手形及び売掛金	82,375	－	－	－
資産計	291,969	－	－	－
短期借入金	320,837	－	－	－
長期借入金	71,912	189,932	16,556	－
社債	30,000	100,000	－	－
負債計	434,249	284,932	10,056	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブなどのリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に運転資金の調達によるものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク

当社は、リスク管理規程に基づき、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

②　資金調達に係る流動性リスク

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注２)をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	200,944	200,944	－
（２）受取手形及び売掛金	82,676	82,676	－
（３）短期貸付金	122,823	122,823	－
（４）差入保証金	57,539	57,539	－
資産計	463,983	463,983	－
（１）支払手形及び買掛金	25,682	25,682	－
（２）短期借入金	304,602	304,602	－
（３）１年内償還予定の社債	170,000	170,000	－
（４）長期借入金（１年内返済予定分を含む）	839,991	834,420	△5,570
負債計	1,340,275	1,334,705	△5,570

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、（３）短期貸付金、（４）差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）１年内償還予定の社債

１年内償還予定の社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※リース債務（流動・固定）については、金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価評価を行っておりません。

３．金銭債権および有利子負債の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	200,944	―	―	―
受取手形及び売掛金	82,676	―	―	―
短期貸付金	122,823	―	―	―
差入保証金	57,539	―	―	―
資産計	463,983	―	―	―
支払手形及び買掛金	25,682	―	―	―
短期借入金	304,602	―	―	―
社債	170,000	―	―	―
長期借入金	207,509	433,930	198,552	―
負債計	707,793	433,930	198,552	―

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額100,120千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載は省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却損の合計額
(1) 株式	99,000	1,000
(2) 債券	―	―
(3) その他	―	―
合　計	99,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は平成21年３月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。

当連結会計年度において計上されております退職給付引当金は、平成22年８月20日付で子会社とした株式会社コスモライトにて計上された退職給付引当金であり、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年３月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	－	7,745
(2) 退職給付引当金	－	7,745

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成22年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年３月31日) (千円)
勤務費用	－	759
退職給付費用	－	759

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役５名 当社使用人16名 外部協力者１名	当社取締役８名 当社監査役３名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,890株	普通株式　1,392株
付与日	平成14年11月19日	平成16年８月10日
権利確定条件	・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同　左
権利行使期間	自　平成16年６月29日 至　平成24年６月27日	自　平成18年６月30日 至　平成23年６月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	165	939
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	39	307
未行使残	126	632

②単価情報

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	79,200	40,919
行使時平均株価　　（円）	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	－	－

（注）平成14年７月１日付で株式分割（普通株式１株につき３株）を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

（３）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役５名 当社使用人16名 外部協力者１名	当社取締役８名 当社監査役３名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,890株	普通株式　1,392株
付与日	平成14年11月19日	平成16年８月10日
権利確定条件	・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同　左
権利行使期間	自　平成16年６月29日 至　平成24年６月27日	自　平成18年６月30日 至　平成23年６月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	126	632
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	66	456
未行使残	60	176

②単価情報

	平成14年６月 ストック・オプション	平成16年６月 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	79,200	40,919
行使時平均株価　　（円）	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	－	－

（注）平成14年７月１日付で株式分割（普通株式１株につき３株）を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

（３）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

取得による企業結合

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社コスモライト

事業の内容　　不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による事業効率化を図り、不動産事業の収益強化を目的として、株式会社コスモライトの発行済株式の全部を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年８月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社コスモライト

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

同社が競売落札事業に係る全国的なネットワークを含めた事業ノウハウを保有していることによるものであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年８月20日から平成23年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

33,856千円

(2) 発生原因

主として事業効率化及び拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	151,082千円
固定資産	4,471千円
資産計	155,554千円

(2) 負債の額

流動負債	18,664千円
固定負債	50,746千円
負債計	69,411千円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	101,712千円
営業利益	15,264千円
経常利益	15,607千円
当期純利益	15,584千円
１株当たり当期純利益	375円62銭

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社では、長崎県及び熊本県に賃貸用のオフィスビル並びに賃貸商業施設を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,830千円であります。なお、賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
80,402	91,707	172,110	167,369

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は熊本県菊地市の賃貸等不動産取得（93,643千円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社では、長崎県及び熊本県に賃貸用のオフィスビル並びに賃貸商業施設を有しております。また当連結会計年度に福岡県及び長崎県のオフィスビル並びに賃貸商業施設を新たに取得しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,118千円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は15,015千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
172,110	333,969	506,079	553,620

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な増加は賃貸等不動産取得（344,007千円）であり、主な減少は減損損失（15,015千円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	ソフトウェア事業（千円）	不動産事業（千円）	ファイナンス事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,221	845,329	16,316	55,453	1,015,320	－	1,015,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,672	－	152,971	155,643	△155,643	－
計	98,221	848,001	16,316	208,424	1,170,963	△155,643	1,015,320
営業費用	96,875	845,175	5,530	127,807	1,075,388	△102,495	972,892
営業利益	1,346	2,825	10,786	80,616	95,575	△53,148	42,428
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,606	706,906	119,293	176,038	1,030,845	280,844	1,311,690
減価償却費	9,625	2,406	－	1,951	13,984	7,928	21,913
資本的支出	3,918	275	－	98,894	103,087	9,124	112,212

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

２．各事業区分に属する主要な内容

ソフトウェア事業：業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステムならびにそれに類するものの開発

不動産事業：不動産媒介及び競売物件の落札、転売ならびに分譲マンションの管理

ファイナンス事業：法人向け不動産担保ローン等による貸付業務

その他の事業：子会社に対する経営指導、フィービジネス事業等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用はありません。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、280,844千円であり、その主たるものは投資有価証券等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業ならびに競売物件の落札事業を行っております。またオフィスビルや商業施設などの賃貸等不動産の取得により不動産賃貸事業も行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステムならびにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及びフィービジネス事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,119,413	889,099	102,345	22,198	2,146	2,135,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,386	5,344	－	316	163,270	199,317
計	1,149,800	894,443	102,345	22,515	165,416	2,334,521
セグメント利益	124,548	9,379	22,773	16,746	11,788	185,236
セグメント資産	1,520,264	419,091	26,484	142,314	62,903	2,171,060
その他の項目						
減価償却費	6,110	2,303	7,613	－	2,502	18,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344,137	2,465	6,118	－	－	352,721

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,170,963	2,334,521
セグメント間取引消去	△155,643	△199,317
連結財務諸表の売上高	1,015,320	2,135,203

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,575	185,236
のれんの償却額	△53,147	△73,071
セグメント間取引消去	－	1,815
その他の調整額	－	822
連結財務諸表の営業利益	42,428	114,802

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,030,845	2,171,060
セグメント間取引消去	△197,025	△312,586
全社資産	477,870	146,340
連結財務諸表の資産合計	1,311,690	2,004,814

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,984	18,529	7,928	4,744	21,913	23,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,087	352,591	9,124	1,236	112,212	353,827

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	15,015	－	1,900	－	－	－	16,916

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,949	69,121	－	－	－	－	73,071
当期末残高	29,906	157,377	－	－	－	－	187,283

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注２)	科目	期末残高(千円)(注２)
主要株主	平本敏夫	福岡県小郡市	―	会社経営者	(被所有)直接19.28	社債の引受	社債の引受(注１)	100,000	社債	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注１)社債の引受については、金利等の条件を総合的に判断して決定しております。

(注２)取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注１)	取引金額(千円)(注１)	科目	期末残高(千円)(注１)
役員	尾﨑朝樹	福岡県福岡市	―	当社代表取締役	(被所有)直接4.82	債務保証	債務保証	100,000(注３)	長期借入金	85,690
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社コスモライト(注２)	福岡県福岡市	10,000	競売事業	―	競売事業提携業務役員の兼務	競売事業提携業務	19,928(注４)	未払金	1,603

(注１)取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)　価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提供し、価格交渉の上で決定しております。

(2)　当社の借入に対して代表取締役尾﨑朝樹より債務保証を受けている保証に対しては、担保の提供及び保証料の支払は行っておりません。

(3)　取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注２)当社役員である池田幹氏が議決権100%を直接保有している会社であります。

(注３)当該取引は、福岡ひびき信用金庫より借入れた長期借入金に対する債務保証であります。

(注４)当該取引は、業務提携により当社が行う競売事業から生じる、利益の折半分支払計上額(年額)であります。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容（注１）	取引金額（千円）（注１）	科目	期末残高（千円）（注１）
役員	中野隆文（注４）	東京都国分寺市	－	株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ代表取締役	－	債務保証	債務保証	25,000（注２）	長期借入金	21,360
役員	中野隆文（注４）	東京都国分寺市	－	株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ代表取締役	－	債務保証	債務保証	80,000（注３）	長期借入金	64,040

（注１）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の借入に対して中野隆文氏より債務保証を受けている保証に対しては、担保の提供及び保証料の支払は行っておりません。

(2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

（注２）当該取引は、連結子会社である株式会社ビジネス・ワンが株式会社西日本シティ銀行より借入れた長期借入金に対する債務保証であります。

（注３）当該取引は、連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズが株式会社西日本シティ銀行より借入れた長期借入金に対する債務保証であります。

（注４）中野隆文氏は、平成22年４月30日付で株式会社ビジネス・ワンファシリティーズの代表取締役を退任しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注２）	科目	期末残高（千円）（注２）
主要株主	平本敏夫	―	―	会社経営者	（被所有）直接19.28	社債の引受	社債の引受（注１）	400,000	１年内償還予定の社債	170,000

取引条件及び取引条件の決定方針

（注１）社債の引受については、金利等の条件を総合的に判断して決定しております。

（注２）取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容（注１）	取引金額（千円）（注１）	科目	期末残高（千円）
役員	尾﨑朝樹	―	―	当社代表取締役	（被所有）直接9.64	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	219,550（注２）	―	―
								25,000（注３）	―	―
								105,000（注４）	―	―
								255,680（注５）	―	―
								25,000（注６）	―	―

（注１）取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の借入に対して代表取締役尾﨑朝樹より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

（注２）当該取引は、日本政策金融公庫より借入れた長期借入金に対する債務被保証であります。

（注３）当該取引は、株式会社佐賀銀行より借入れた長期借入金に対する債務被保証であります。

（注４）当該取引は、株式会社山口銀行より借入れた長期借入金に対する債務被保証であります。

（注５）当該取引は、株式会社福岡中央銀行より借入れた長期借入金に対する債務被保証であります。

（注６）当該取引は、株式会社筑邦銀行より借入れた短期借入金に対する債務被保証であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　10,872.17円	１株当たり純資産額　11,845.60円
１株当たり当期純利益金額　361.88円	１株当たり当期純利益金額　973.42円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	15,014	40,386
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	15,014	40,386
期中平均株式数（株）	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数758株）。詳細は、「第４提出会社の状況、１株式の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権２種類（新株予約権の数236株）。詳細は、「第４提出会社の状況、１株式の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,371	109,913
受取手形	18,000	18,000
販売用不動産	244,870	769,585
前払費用	5,943	5,449
仮払金	65,604	600
短期貸付金	※2 59,500	※2 55,338
差入保証金	－	57,539
その他	10,366	3,088
流動資産合計	539,655	1,019,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,658	211,571
減価償却累計額	△28,411	△36,594
建物（純額）	※1 114,247	※1 174,977
車両運搬具	－	1,236
減価償却累計額	－	△721
車両運搬具（純額）	－	515
土地	※1 78,959	※1 337,037
その他	9,556	9,556
減価償却累計額	△4,395	△6,542
その他（純額）	5,160	3,013
有形固定資産合計	198,366	515,543
無形固定資産		
ソフトウエア	780	546
電話加入権	64	64
リース資産	8,184	6,308
無形固定資産合計	9,028	6,918
投資その他の資産		
投資有価証券	100,060	60
関係会社株式	※1 461,000	※1 591,000
出資金	3,100	3,110
長期前払費用	883	598
敷金	16,048	16,018
差入保証金	600	600
投資その他の資産合計	581,692	611,387
固定資産合計	789,087	1,133,849
資産合計	1,328,742	2,153,364

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 428,837	※1, ※2 534,602
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 124,186
1年内償還予定の社債	30,000	170,000
リース債務	2,353	3,137
未払金	7,492	※2 45,748
未払費用	－	555
未払法人税等	2,501	1,107
未払消費税等	－	1,258
前受金	21,725	26,902
預り金	1,144	3,802
流動負債合計	544,053	911,300
固定負債		
社債	100,000	－
長期借入金	※1 120,000	※1 586,195
リース債務	9,784	5,862
長期預り敷金	7,223	27,333
固定負債合計	237,008	619,391
負債合計	781,061	1,530,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	111,646	186,637
株主資本合計	547,680	622,671
純資産合計	547,680	622,671
負債純資産合計	1,328,742	2,153,364

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
不動産売上高	215,601	1,117,241
不動産売上原価	172,844	835,540
不動産売上総利益	42,756	281,701
不動産販売費及び一般管理費	－	※2 157,597
不動産営業利益	－	124,103
営業収益	※1 208,424	※1 165,416
営業費用	※3 165,183	※3 153,628
その他事業営業利益	43,241	11,788
全事業営業利益	85,997	135,891
営業外収益		
受取利息	35	41
受取配当金	－	16
貸付金利息	3,998	2,131
雑収入	87	－
その他	－	528
営業外収益合計	4,121	2,718
営業外費用		
支払利息	17,577	24,892
支払手数料	－	14,285
社債利息	3,654	7,399
その他	2,130	196
営業外費用合計	23,362	46,774
経常利益	66,756	91,835
特別利益		
前期損益修正益	630	－
特別利益合計	630	－
特別損失		
投資有価証券売却損	－	1,000
減損損失	－	※4 15,015
特別損失合計	－	16,015
税引前当期純利益	67,386	75,820
法人税、住民税及び事業税	2,501	1,059
法人税等還付税額	△848	△229
法人税等合計	1,652	829
当期純利益	65,734	74,990

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,912	111,646
当期変動額		
当期純利益	65,734	74,990
当期変動額合計	65,734	74,990
当期末残高	111,646	186,637
株主資本合計		
前期末残高	481,946	547,680
当期変動額		
当期純利益	65,734	74,990
当期変動額合計	65,734	74,990
当期末残高	547,680	622,671
純資産合計		
前期末残高	481,946	547,680
当期変動額		
当期純利益	65,734	74,990
当期変動額合計	65,734	74,990
当期末残高	547,680	622,671

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同　左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法	同　左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下の通りであります。 建物　７～47年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同　左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同　左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同　左
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同　左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（企業結合に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「仮払金」は184千円であります。	（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「仮払金」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、競売落札事業における地方裁判所へ差入れる競売保証金であり、その内容を明確にするため、当事業年度より「差入保証金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「仮払金」に含まれる「差入保証金」は65,604千円であります。
（損益計算書） 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸付金利息」は841千円であります。	――――――

追加情報

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当事業年度より、競売落札事業を開始したことに伴い発生した不動産関連の業績については、不動産売上高、不動産売上原価、不動産売上総利益として記載しております。	――――――
――――――	当事業年度より、競売落札事業に係る販売費及び一般管理費の重要性が増したため、不動産関連の業績については、不動産売上高、不動産売上原価、不動産売上総利益、不動産販売費及び一般管理費、不動産営業利益として記載しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物 105,919千円 土地 78,959千円 関係会社株式 280,000千円 計 464,878千円 上記に対する債務 短期借入金 115,040千円 １年以内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 120,000千円 計 285,040千円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物 121,224千円 土地 313,617千円 関係会社株式 280,000千円 計 714,842千円 上記に対する債務 短期借入金 96,874千円 １年以内返済予定長期借入金 42,396千円 長期借入金 341,945千円 計 481,215千円
※２．関係会社項目 関係会社に対して次の資産、負債があります。 短期貸付金 59,500千円 未収入金 16千円 短期借入金 115,000千円 計 174,516千円	※２．関係会社項目 関係会社に対して次の資産、負債があります。 短期貸付金 55,338千円 未収入金 710千円 未払金 14,647千円 前受金 30千円 短期借入金 230,000千円 計 300,726千円
３．当社得意先４社のリース債務1,101千円に対して債務保証を行っております。	３．―――――
４．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 50,000千円 借入実行残高 43,107千円 差引額 6,892千円	４．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 20,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 20,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　155,643千円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 貸付金利息　2,131千円
※２．　――――――	※２．不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託手数料　117,767千円 なお不動産販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は87.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.3%であります。
※３．営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　24,296千円 給与手当　26,789千円 賃借料　20,773千円 減価償却費　9,880千円 上場維持手数料　16,204千円 事務委託手数料　25,756千円	※３．営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　35,058千円 給与手当　28,956千円 賃借料　24,033千円 上場維持手数料　16,790千円
※４．　――――――	※４．減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：長崎県長崎市／用途：賃貸等不動産／種類：建物及び土地 当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産については個別物件単位にてグルーピングしております。 賃貸等不動産について、賃貸等不動産の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,015千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物7,482千円、土地7,533千円であります。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　13,200.63円	１株当たり純資産額　15,008.12円
１株当たり当期純利益　1,584.38円	１株当たり当期純利益　1,807.49円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	65,734	74,990
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	65,734	74,990
期中平均株式数（株）	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数758株）。詳細は、「第４提出会社の状況、１株式の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権２種類（新株予約権の数236株）。詳細は、「第４提出会社の状況、１株式の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。